

2022年度 事業報告書

公益財団法人交通協力会

2022年度は、事業計画及び収支予算に基づき、鉄道百五十年史編纂事業の進捗を中心的課題と認識しながら、電子図書館の運営、交通図書賞の選定と表彰、交通講演会の開催などの諸事業を継続して実施した。各事業の実施概要は、下記のとおりであるが、前年度に引き続き、なお新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で推移するところとなった。

事業収支に関しては、2022年度の経常収益は、鉄道百五十年史事業の受け入れ寄附金からの振替額 67,991 千円、本年度受け入れた交通図書賞協賛金 3,000 千円に資金運用益 183 千円を含めて 71,174 千円となり、これに対して経常費用は 111,053 千円で、一般正味財産の評価損益等調整前当期経常増減額は△39,880 千円となった。これに特定資産の評価損△146 千円が加わって一般正味財産増減額は△40,026 千円となり、これを一般正味財産の期首残高 242,700 千円から差し引くと、一般正味財産の期末残高は 202,675 千円となった。

また、鉄道百五十年史事業に寄せられた寄附金については、用途が限定される基金として指定正味財産に整理されており、本年度新たに受け入れた寄附金 1,500 千円及び専用口座の預金利子額 2 千円を合わせ 1,502 千円増加したが、前述の通り本年度の百五十年史事業に充当された△67,991 千円の振り替えにより、差し引き△66,489 千円の減少となり、指定正味財産の期首残高 161,065 千円から差し引くと、指定正味財産の期末残高は 94,575 千円となった。

この結果、期末における一般正味財産および指定正味財産の残高合計は、対前年△106,515 千円の減少となり、297,250 千円となった。

1 交通関係の資料の調査、収集、整理、保存及び出版等による公開

(1) 鉄道百五十年史編纂事業

鉄道百五十年史編集委員会発足 6 年目となった 2022 年度は、前年度における見直し後の工程として、各執筆者による原稿がシステムに集約された形でのスタートを見込み、その後、編集委員による各巻の精読等を通じて編集委員会としての原稿を確定させ、9 月を目途に企画・監修者による監修作業に進んでいく見通しであった。

2022 年度を迎えた時点では、前年度から見られた各執筆者による原稿進捗度合いのバラツキが解消されないままであったが、編集委員会としては、各執筆者に対応を促しつつ、可能な範囲で編集委員による精読を開始していくこととした。6 月末に実施した各巻精読状況の中間報告会の段階においては、第 1 巻、第 2 巻については、原稿内容とその精読に関して、ほぼ工程に沿うものが見ることができたものの、一方で、3 巻から 5 巻に関しては原稿そのものの遅れが解消できていない状況であった。

このため、原稿の遅れが心配される部分について進捗を図るため、編集委員会として対応策を講じることとし、性格上、一定の限度内に止まらざるをえないものではあったが、一部執筆者間での支援体制を組むなど、工程の確保に向けた措置をとることとした。また、編集幹事会社の業務を原稿の進捗に応じて進めるために、第1巻及び第2巻の校正等の作業を先行させる措置をとった。

このように、一部原稿の遅れは編集幹事会社による諸作業に大きな影響を及ぼすこととなったが、それに引き続く企画・監修者による監修作業についても、当初計画の変更を余儀なくさせるものとなった。9月末にオンライン形式で開催された第6回目の企画・監修者会合においては、編集委員会から、工程全体の進捗状況を説明するとともに、第1巻、第2巻を先行させて監修作業をお願いすることについて了承を得た。

その結果、10月には第1巻、第2巻原稿が、データおよび紙媒体の形で企画・監修者に届けられ、監修作業が開始された。ただ、その際、1巻、2巻とは分離した3巻から5巻及び資料編については、1巻、2巻から概ね1か月程度の遅れで追従するものと想定されていたが、実際には遅れの回復には時間を要し、その後の企画・監修者への原稿送付は、月を追って、順次2023年にわたって行われる結果となった。

企画・監修者による監修作業に関しては、当初の予定では、2023年3月末を目途に、監修結果を集約した形で提出願うこととしていた。しかし、上記のように、監修作業に係る原稿の送付が全体として遅れたことから、監修結果の提出期限についても延伸措置を講じる場所となった。すでに新年度を迎えているが、その後も各企画・監修者との間で所要の調整を行ないながら、これまでに頂いたご意見について原稿に反映させるための作業に当たっている状況にある。

以上のように、現在、原稿の遅れに起因する全体工程のずれ込みを回復することに全力を注いでいるところであり、2021年の全体工程見直しの際に設定された、2023年10月の一括刊行という目標の変更までは行っていない。今後、諸作業の進捗を見ながら、編集委員会、編集幹事会社、発行体となる当会、さらには印刷を請け負う外部企業などとの間で、詳細なスケジュールの調整を行いながら、刊行時期の結論を得ていくこととしたい。

(2) 電子図書館の運営

「電子図書館」は2010年に運営を開始し、交通発展史を記録する貴重な情報源となる書籍、雑誌等をデジタル・データ化し、インターネット上で公開している。現在までに、「日本国有鉄道監査報告書」の全冊、「交通年鑑」の各号、旧国鉄時代に発行された「国有鉄道」誌全冊、「交通技術」誌全冊、「国鉄線」誌全冊などを無料で一般公開している。電子図書館の利用登録者数については、2022年が鉄道開設150年目に当たることによる関心の高まりを反映してか、着実な増加がみられ1,800名を超える水準となっている。

(3) 戦後鉄道史資料調査研究

当会では、鉄道史資料調査センターにおいて、継続的に戦後鉄道史資料の収集・整理、目録作成、デジタル・データ化等を推進するとともに、オーラルヒストリー作成のための国鉄OB等へのインタビューを継続的に実施してきた。ただ、鉄道百五十年史事業開始後は、それ以前の契約に基づくものへの対応に限定して新規の案件は控え、特に、本年度は、これまでの調査研究の成果物である資料・データについて、適宜、鉄道百五十年史執筆への活用を図ることにとどめた。

2 交通図書賞

第48回交通図書賞については、2023年3月10日に審査委員会を開催し、第1部 経済・経営、第2部 技術、第3部 歴史、第4部 一般の部門別に審査が行われ、下記のとおり表彰図書を決した。

① 交通図書賞審査委員

- ・加藤 進氏 国土交通省大臣官房総括審議官
- ・渡辺郁夫氏 公益財団法人鉄道総合技術研究所理事長
- ・伊勢勝巳氏 東日本旅客鉄道株式会社副社長
- ・廻 洋子氏 元国土交通省運輸審議会委員
- ・岩田守弘氏 元日本テレコム株式会社専務取締役

② 「第48回交通図書賞」受賞図書

第1部 経済・経営部門 編者(代表) 宿利正史、軸丸真二

「国際交通論 政策・産業とその展望」 東京大学出版会

第2部 技術部門 編者・著者(代表) 中村英夫「鉄道安全解体新書」 オーム社

第3部 歴史部門 稲吉晃「港町巡礼 海洋国家日本の近代」 吉田書店

第4部 一般部門 該当図書なし

奨励賞(経済・経営) 鐵坊主「鉄道会社 データが警告する未来図」 河出書房新社

なお、上記の結果を受けて、3月25日に表彰式および関係者一同による懇親会を交通協会大会議室において執り行った。新型コロナウイルス感染症拡大以降初めての開催となった。

3 交通講演会の開催

「鉄道史シリーズ」として、昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策を講じた中での会場への参加と、オンラインによる参加の併用方式で開催した。今回は、鉄道開設150年を記念して、超長期の視点からの講演をお願いし、対面・オンラインの両形態を合わせて130名以上の参加があり、質疑応答を含めて盛況であった。

講演者及び演題は下記のとおりである。

テーマ 鉄道史シリーズ(第7回)

日時 2022年11月9日(水) 13時30分～16時45分

場所 日本交通協会 大会議室 (オンライン方式での参加も可能とした)

講演 「明治期の鉄道が日本の産業技術発展に与えたインパクト」

国立科学博物館名誉研究員 鈴木一義氏

「鉄道遺産の保存と活用」

文化庁文化資源活用課主任文化財調査官 北河大次郎氏

「交通経済学者から見た鉄道150年」

東京女子大学現代教養学部教授 竹内健蔵氏

会 務 の 概 況

○ 評議員会の開催

日時 2022年6月16日(木)
場所 ホテルエドモント
議題 ア 2021年度事業報告
イ 2021年度計算書類等について
ウ 2022年度事業計画について

○ 監事会の開催

日時 2022年5月20日(金) 11時から
場所 日本交通協会会議室
議題 2021年度事業報告及び計算書類等の監査の実施

○ 理事会の開催

(1) 第1回

日時 2022年5月23日(月) 11時から
場所 日本交通協会会議室
議題 ア 2022年度評議員会の開催について
イ 2021年度事業報告及び決算について
ウ 資金の運用状況について

(2) 第2回

日時 2022年10月24日(月) 11時30分から
場所 日本交通協会会議室
議題 ア 2022年度上期の業務執行状況について
イ 資金の運用状況について

(3) 第3回

日時 2023年3月17日(金) 11時から
場所 日本交通協会会議室
議題 ア 2023年度事業計画及び収支予算について
イ 2022年度下期の業務執行状況について
ウ 評議員選定委員会の開催について
エ 資金の運用状況について

役員等名簿 (敬称略)

(2023年3月31日現在)

評議員

冨田 哲郎 (東日本旅客鉄道株式会社会長)
真鍋 精志 (西日本旅客鉄道株式会社相談役)
柘植 康英 (東海旅客鉄道株式会社会長)
梅崎 壽 (東京地下鉄株式会社名誉顧問)
石田 義雄 (一般社団法人日本交通協会副会長)
渡辺 郁夫 (公益財団法人鉄道総合技術研究所理事長)

役員

会長兼理事長 上野 文雄 (元国土交通省運輸審議会委員)
常務理事 石堂 正信 (元公益財団法人日本ナショナルトラスト参与)
理事 中村 弘之 (一般社団法人日本交通協会理事長)
理事 横山 裕司 (株式会社交通新聞社相談役)
監事 田村 修二 (日本貨物鉄道株式会社相談役)
監事 高村 守 (公認会計士)

交通図書賞審査委員

加藤 進 (国土交通省大臣官房総括審議官)
渡辺 郁夫 (公益財団法人鉄道総合技術研究所理事長)
伊勢 勝巳 (東日本旅客鉄道株式会社副社長)
廻 洋子 (元国土交通省運輸審議会委員)
岩田 守弘 (元日本テレコム株式会社専務取締役)

2022年度 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	47,416,516	36,939,974	10,476,542
前払費用	1,169,568	1,152,557	17,011
前払金	54	0	54
流動資産合計	48,586,138	38,092,531	10,493,607
2 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
公益事業基金	196,067,662	312,447,171	△ 116,379,509
特定資産合計	196,067,662	312,447,171	△ 116,379,509
(3) その他固定資産			
建物設備	521,401	648,507	△ 127,106
敷金	4,684,440	4,684,440	0
その他	48,500	177,600	△ 129,100
その他固定資産合計	5,254,341	5,510,547	△ 256,206
固定資産合計	251,322,003	367,957,718	△ 116,635,715
資産合計	299,908,141	406,050,249	△ 106,142,108
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	368,925	311,330	57,595
預り金	359,195	293,884	65,311
流動負債合計	728,120	605,214	122,906
2 固定負債			
職員退職引当金	1,920,000	1,680,000	240,000
その他固定負債	10,000	0	10,000
固定負債合計	1,930,000	1,680,000	250,000
負債合計	2,658,120	2,285,214	372,906
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	94,575,419	161,064,830	△ 66,489,411
(うち特定資産への充当額)	(94,575,419)	(161,064,830)	(△66,489,411)
2 一般正味財産	202,674,602	242,700,205	△ 40,025,603
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(101,492,243)	(151,382,341)	(△49,890,098)
正味財産合計	297,250,021	403,765,035	△ 106,515,014
負債及び正味財産合計	299,908,141	406,050,249	△ 106,142,108

2022年度正味財産増減計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	100,900	230,000	△ 129,100
基財受取利息収入	100,900	230,000	△ 129,100
特定資産運用益	81,600	809,475	△ 727,875
特定資産利息収入	81,600	809,475	△ 727,875
寄附金	67,990,944	35,924,211	32,066,733
鉄道百五十年史基金	67,990,944	35,924,211	32,066,733
協賛金	3,000,000	2,721,323	278,677
交通図書賞協賛金	3,000,000	2,721,323	278,677
雑収益	229	574	△ 345
受取利息	229	574	△ 345
経常収益計	71,173,673	39,685,583	31,488,090
(2)経常費用			
①事業費	102,403,594	67,628,605	34,774,989
役員報酬	8,553,600	8,553,600	0
給料手当	8,778,000	8,430,000	348,000
退職給付費用	216,000	216,000	0
法定福利費	323,907	631,046	△ 307,139
通勤費	489,264	545,954	△ 56,690
旅費交通費	1,686,660	791,834	894,826
交際費	320,238	310,038	10,200
会議費	887,554	698,354	189,200
通信費	250,769	299,518	△ 48,749
事務所賃借料	10,966,800	10,966,800	0
賃借料	617,760	617,760	0
リース料	1,191,870	1,378,686	△ 186,816
光熱水費	177,977	134,620	43,357
事務・消耗品費	1,594,587	1,192,327	402,260
支払手数料	194,698	216,899	△ 22,201
委託料	50,046,183	14,934,047	35,112,136
諸謝金	13,763,624	13,936,618	△ 172,994
諸会費	375,000	366,000	9,000
新聞図書費	454,483	645,944	△ 191,461
減価償却費	485,920	2,762,560	△ 2,276,640

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	8,649,682	7,909,822	739,860
役員報酬	950,400	950,400	0
給料手当	342,000	330,000	12,000
退職給付費用	24,000	24,000	0
法定福利費	21,655	38,603	△ 16,948
福利厚生費	188,528	128,627	59,901
通勤費	33,946	33,946	0
旅費交通費	229,791	30,191	199,600
交際費	249,150	120,400	128,750
会議費	331,579	174,258	157,321
通信費	68,386	82,503	△ 14,117
事務所賃借料	1,218,516	1,218,516	0
賃借料	68,640	68,640	0
リース料	87,828	92,048	△ 4,220
保険料	5,990	5,890	100
光熱水費	19,769	14,953	4,816
事務・消耗品費	59,622	163,557	△ 103,935
支払手数料	7,141	8,199	△ 1,058
支払報酬	904,750	942,700	△ 37,950
委託料	2,549,360	2,546,060	3,300
諸謝金	442,973	287,055	155,918
諸会費	217,375	97,000	120,375
印刷製本費	115,289	112,491	2,798
新聞図書費	149,484	175,675	△ 26,191
租税公課	1,800	2,400	△ 600
広告費	305,000	205,000	100,000
雑費	44,000	44,000	0
減価償却費	12,710	12,710	0
経常費用計	111,053,276	75,538,427	35,514,849
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 39,879,603	△ 35,852,844	△ 4,026,759
特定資産評価損益等	△ 146,000	△ 1,447,000	1,301,000
当期経常増減額	△ 40,025,603	△ 37,299,844	△ 2,725,759
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 40,025,603	△ 37,299,844	△ 2,725,759
一般正味財産期首残高	242,700,205	280,000,049	△ 37,299,844
一般正味財産期末残高	202,674,602	242,700,205	△ 40,025,603
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0		
受取寄附金	1,500,000	11,600,000	△ 10,100,000
指定正味財産利息収入	1,533	1,744	△ 211
一般正味財産への振替額	△ 67,990,944	△ 35,924,211	△ 32,066,733
当期指定正味財産増減額	△ 66,489,411	△ 24,322,467	△ 42,166,944
指定正味財産期首残高	161,064,830	185,387,297	△ 24,322,467
指定正味財産期末残高	94,575,419	161,064,830	△ 66,489,411
Ⅲ 正味財産期末残高	297,250,021	403,765,035	△ 106,515,014

2022年度 正味財産増減計算書内訳表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	鉄道百五十年史 事業	その他事業(注)	共 通		
I 一般正味財産の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	0	0	50,450	50,450	100,900
基本財産利息収入	0	0	50,450	50,450	100,900
② 特定資産運用益	0	0	40,800	40,800	81,600
特定資産利息収入	0	0	40,800	40,800	81,600
③ 寄附金	67,990,944	0	0	0	67,990,944
鉄道百五十年史基金	67,990,944	0	0	0	67,990,944
④ 協賛金	0	3,000,000	0	0	3,000,000
交通図書賞協賛金	0	3,000,000	0	0	3,000,000
⑤ 雑収益	0	0	115	114	229
受取利息	0	0	115	114	229
経常収益計	67,990,944	3,000,000	91,365	91,364	71,173,673
(2) 経常費用					
① 事業費	67,990,944	6,075,687	28,336,963		102,403,594
役員報酬	0	0	8,553,600		8,553,600
給料手当	5,700,000	0	3,078,000		8,778,000
退職給付費用	0	0	216,000		216,000
法定福利費	129,000	0	194,907		323,907
通勤費	183,750	0	305,514		489,264
旅費交通費	1,374,791	63,710	248,159		1,686,660
交際費	129,122	191,116	0		320,238
会議費	339,688	521,551	26,315		887,554
通信費	69,346	60,411	121,012		250,769
事務所賃借料	0	0	10,966,800		10,966,800
賃借料	0	0	617,760		617,760
リース料	401,316	0	790,554		1,191,870
光熱水費	0	0	177,977		177,977
事務・消耗品費	264,552	831,003	499,032		1,594,587
支払手数料	127,644	4,290	62,764		194,698
委託料	48,153,904	1,892,279	0		50,046,183
諸謝金	10,580,623	2,103,001	1,080,000		13,763,624
諸会費	0	0	375,000		375,000
新聞図書費	36,984	408,326	9,173		454,483
減価償却費	371,524	0	114,396		485,920

(注) 「その他事業」とは交通図書賞、交通講演会等である。

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	合 計
	鉄道百五十年史 事業	その他事業	共 通		
②管理費				8,649,682	8,649,682
役員報酬				950,400	950,400
給料手当				342,000	342,000
退職給付費用				24,000	24,000
法定福利費				21,655	21,655
福利厚生費				188,528	188,528
通勤費				33,946	33,946
旅費交通費				229,791	229,791
交際費				249,150	249,150
会議費				331,579	331,579
通信費				68,386	68,386
事務所賃借料				1,218,516	1,218,516
賃借料				68,640	68,640
リース料				87,828	87,828
保険料				5,990	5,990
光熱水費				19,769	19,769
事務・消耗品費				59,622	59,622
支払手数料				7,141	7,141
支払報酬				904,750	904,750
委託料				2,549,360	2,549,360
諸謝金				442,973	442,973
諸会費				217,375	217,375
印刷製本費				115,289	115,289
新聞図書費				149,484	149,484
租税公課				1,800	1,800
広告費				305,000	305,000
雑費				44,000	44,000
減価償却費				12,710	12,710
経常費用計	67,990,944	6,075,687	28,336,963	8,649,682	111,053,276
評価損益調整前当期増減額	0	△ 3,075,687	△ 28,245,598	△ 8,558,318	△ 39,879,603
特定資産評価損益等	0	0	△ 73,000	△ 73,000	△ 146,000
当期経常増減額	0	△ 3,075,687	△ 28,318,598	△ 8,631,318	△ 40,025,603
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益	0	0	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	△ 3,075,687	△ 28,318,598	△ 8,631,318	△ 40,025,603
一般正味財産期首残高	0	△ 33,146,848	262,793,898	13,053,155	242,700,205
一般正味財産期末残高	0	△ 36,222,535	234,475,300	4,421,837	202,674,602
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
受取寄附金	1,500,000	0	0	0	1,500,000
特定資産運用益	1,533	0	0	0	1,533
一般正味財産への振替額	△ 67,990,944	0	0	0	△ 67,990,944
当期指定正味財産増減額	△ 66,489,411	0	0	0	△ 66,489,411
指定正味財産期首残高	161,064,830	0	0	0	161,064,830
指定正味財産期末残高	94,575,419	0	0	0	94,575,419
Ⅲ 正味財産期末残高	94,575,419	△ 36,222,535	234,475,300	4,421,837	297,250,021

財務諸表に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

ア. 満期保有有価証券・・・償却原価法によっているが、重要性の乏しいものは購入時の取得価額によっている。

イ. その他有価証券・・・決算日の市場価格に基づく時価によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

定額法による減価償却を実施している。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

原価法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員退職引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上しているが、重要性に乏しいものは、支出年度に費用計上している。

(5) 消費税について

消費税の会計処理については、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	50,000,000	0	0	50,000,000
特定資産	312,447,171	111,730,544	228,110,053	196,067,662
有価証券	100,146,000	99,989,000	100,146,000	99,989,000
定期預金	50,000,000	0	50,000,000	0
普通預金	161,929,647	11,741,544	77,592,529	96,078,662
鉄道百五十年史事業	160,745,874	1,501,533	67,602,475	94,644,932
その他公益事業	1,183,773	10,240,011	9,990,054	1,433,730
ソフトウェア	371,524	0	371,524	0
合計	362,447,171	111,730,544	228,110,053	246,067,662

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産	196,067,662	94,575,419	101,422,730	69,513
有価証券	99,989,000	0	99,989,000	0
普通預金	96,078,662	94,575,419	1,433,730	69,513
合計	246,067,662	94,575,419	151,422,730	69,513

4. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計	当期廃棄損	当期末残高
建物設備	1,897,128	1,375,727	0	521,401
合計	1,897,128	1,375,727	0	521,401

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	期末帳簿価額	時価	評価損益	記事
基本財産(国債)				
第335回(10年)	30,000,000	30,264,000	264,000	額面 30,000,000
第345回(10年)	10,048,500	10,037,000	△ 11,500	額面 10,000,000
第349回(10年)	9,990,000	10,009,000	19,000	額面 10,000,000
小計	50,038,500	50,310,000	271,500	
特定資産(社債)				
旭化成第14回(3年債)	99,989,000	99,990,000	1,000	額面100,000,000
小計	99,989,000	99,990,000	1,000	
合計	150,027,500	150,300,000	272,500	

(注)基本財産の期末帳簿価額と額面の差のうち48,500円は「その他固定資産」の「その他」で、
また△10,000円は「その他固定負債」で表示している。

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
給与手当	5,700,000
旅費交通費	1,374,791
会議費	339,688
委託料	48,153,904
諸謝金	10,580,623
その他	1,841,938
合計	67,990,944

7. 特定資産評価損益等の内訳

特定資産評価損益等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

事項	金額	銘柄
特定資産売却損	146,000	りそなホールディングス(第14回債)
合計	146,000	

附 属 明 細 書

1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益の明細

財務諸表の注記5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益のとおりである。

2. 無形固定資産の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
特定資産 ソフトウェア	371,524	0	371,524	0
その他固定資産 敷 金	4,684,440	0	0	4,684,440
合 計	5,055,964	0	371,524	4,684,440

3. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
職員退職引当金	1,680,000	240,000	0	0	1,920,000
合 計	1,680,000	240,000	0	0	1,920,000

財産目録

(2023年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手許保管	運転資金	234,595
	預金	普通預金 みずほ銀行四谷支店※① 三井住友銀行麴町支店	運転資金	47,181,921
				245,078
				46,936,843
	前払費用	前払家賃、労働保険料	事務室・倉庫賃料、労働保険料等	1,169,568
前払金		経過利息	54	
流動資産合計				48,586,138
(固定資産)	基本財産	第335利付国債 第345利付国債 第349利付国債	運用益を事業目的に使用	30,000,000
	有価証券		同上	10,000,000
特定資産	計		同上	10,000,000
	有価証券	社債 旭化成第14回債券	運用益を事業目的に使用	99,989,000
	小計			99,989,000
	預金	普通預金 みずほ銀行四谷支店※② 三菱UFJ銀行日比谷支店	運用益を事業目的に使用 鉄道百五十年史事業に使用	1,433,730
	小計			94,644,932
	計			96,078,662
その他 固定資産	建物・設備		パーテーション	521,401
	敷金		事務室、倉庫	4,684,440
	その他		基本財産(国債)の簿価と額面の差	48,500
	計			5,254,341
固定資産合計				251,322,003
資産合計				299,908,141
(流動負債)	未払金	事業費および管理費	業務委託費等	368,925
	預り金	同上	源泉所得税等	359,195
流動負債合計				728,120
(固定負債)	職員退職引当金			1,920,000
	その他固定負債		基本財産(国債)の簿価と額面の差	10,000
固定負債合計				1,930,000
負債合計				2,658,120
指定正味財産合計				94,575,419
一般正味財産合計				202,674,602


※①=事業資金口座、※②=特定資産口座




監査報告書

2023年5月19日

公益財団法人 交通協力会
会長 上野 文雄 殿

監事 田村 修二 

監事 高村 守 

私たち監事は、2022年4月1日から2023年3月31日までの会計年度における業務及び会計の監査を行い、以下のとおり報告する。

1 監査の方法の概要

- (1) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事及び使用人等から業務の報告を受け、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。
- (2) 会計監査については、帳簿並びに関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて財務諸表の妥当性を検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (3) 貸借対照表、正味財産増減計算書(内訳表を含む)及び財産目録は、法人の損益及び財産の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

以上